

〔書評〕

大淵寛・高橋重郷編著  
『少子化の人口学 人口学ライブラリー1』

原書房 2004年 viii+223 p

太田 聡 一

近頃、「少子化」という言葉が「高齢化」と並んで世間に氾濫している。生まれてくる子供の数が少なくなっていくと、社会の多方面に影響を与えるのは当然である。ごく最近に、少子化問題がクローズアップされたのは、年金改革の国会審議における「1.29ショック」であった。そこでは、合計出生率の水準そのものもさることながら、発表のタイミングをめぐって混乱がもたらされたことは記憶に新しい。いずれにせよ、日本社会の行く末を考えようとする人にとって、少子化の動向は大変気になるところであろう。

本書は、少子化の要因を丁寧に分析した学術書である。執筆陣は国立社会保障・人口問題研究所あるいは大学に属する専門家たちで、疑いもなくわが国で望める最高の布陣となっている。それだけに分析内容は高度であるが、評者のように専門外の人間にも理解できるように配慮がなされている。少子化は、経済発展の段階や、産業構造の変化、結婚や家族形成についての意識変化などの多様な要因が絡み合って生じた現象だ。本書は、これらの要因について手際よく解説しており、見通しの良い議論を行う素地を提供してくれている。以下、内容をかいつまんで紹介する。

序章「日本の少子化・世界の少子化」（大淵論文）では、最初に「少子化」の定義を導入する。しばしば少子化は出生率が漠然と低いことや、出生率の低下を意味して使われてい

るが、本書においては「出生率が人口の置換水準（人口を一定に保つのに必要な出生率）以下に下がっている状態」と定義する。このように厳密に定義することで、語法の混乱を避けることが可能となる。その上で日本および世界の少子化現象を解説している。日本では1974年に少子化現象が発生し、そこから出生率は置換水準から徐々に、そしてほぼ一直線に下方に離れていった。ただし、これは日本に特有の現象ではない。先進諸国のほとんどが70年代後半に置換水準を割り込み、途上国でも37%の国ですでに少子化を経験している。アフリカ、中東、南アジアでも人口増加率は低下しており、人口問題は「人口爆発」から「人口減少」に移行しつつあるという認識を示している。

第1章「少子化の人口学的メカニズム」（金子論文）では、日本における少子化の要因分解を行っている。年々の出生数はいくつかの人口学的要因に分解することができる。たとえば、人口の大きさ、再生産年齢層の大きさ（年齢構造）、有配偶層の大きさ、有配偶層の出産行動等が出生数を規定すると考えられる。要因分解の結果は、80年代末までの出生数減少局面では人口規模や年齢構造要因が重要であったが、80年代末からは非婚化や晩婚化等の結婚変化および夫婦の出生行動が出生数減少に寄与するようになった。また、世代ごとに出生タイミングが変化することに起因

する「タイミング効果」についても分析がなされているが、少なくとも 90 年代前半までは出生数に無視し得ない影響を与えていたことが論証される。着実かつ高水準な時系列的考察がなされており、興味深い。

第 2 章「少子化の経済人口学」(加藤論文)では、少子化に対する経済学的アプローチをサーベイしている。子供を財とみなし、経済分析の俎上にのせたライベンスタインの議論を紹介した上で、その発展としてベッカー等シカゴ学派の「質・量モデル」を導入する。このモデルにおいては、子供を「耐久財」とみなし、人々はその「数量」だけでなく、「質」も重視すると考える。その場合、子供に対する需要自体が変化しなくても、人々の所得上昇が質に対する需要を引き上げるならば、数に対する需要は低下してもおかしくはない。このような視点は、人的資本投資を含んだ成長モデルに受け継がれることとなる。さらに、経済学的な実証分析のサーベイからは、女性の学歴や賃金水準の上昇が結婚・出産年齢を高めることが示される。

第 3 章「結婚と家族形成の経済分析」(和田論文)は、1997 年 6 月に実施された「第 11 回出生動向基本調査」の個票データを用いた実証分析を行っている。大規模調査に基づき、学歴や年齢、本人および父親の職業、母親との同居有無などが女性の結婚および出産行動に与える影響を明らかにした。ファクト・ファイディングとしては面白いが、本人や家計の所得が説明変数から欠落している点などは改良の余地があろう。

第 4 章「女性労働と少子化」(永瀬論文)では、女性の雇用拡大が少子化にどのような影響を与えたのかについて、実証面および理論面から検討している。まず時系列データから、

1975 年から 90 年にかけては女性の労働力率と合計出生率はマイナスの関係があったが、95 年以降はプラスの関係となったことを確認する。その上で日本の特徴として、結婚・出産で女性の無業化が生じやすいこと、結婚・出産行動が先進国の中でも急激な変化に見舞われていることを指摘する。女性の雇用機会拡大が出生に与えるマイナスの影響は、ドイツ、イタリア、スペイン、日本などのように女性の就業継続が難しい国で大きいことが示される。

第 5 章「男女関係の変容と少子化」(岩澤論文)は、少子化を社会における男女関係の変容の中に位置づけようとする意欲作である。60 年代から欧米の多くの国で婚姻率が低下するとともに、女性の経済的自立が進むことによって離婚が増加した。婚姻率の低下と離婚率の上昇は、通常のケースならば出生率を低下させる要因として働くが、アメリカや北欧のような社会では同棲の急増をもたらされ、婚姻を前提としない出産によって出生率が高止まっている。他方、日本においては婚姻関係においてのみ出生が社会からは是認される傾向が強く、そのような社会では晩婚化や離婚などによる婚姻持続期間の短縮が出生率にマイナスの影響をもたらしやすいとする。わが国で「子供の養育を社会全体で保障する仕組み」が必要なのかどうか等の重要な論点を考えさせる論文である。

第 6 章「結婚・家族形成の変容と少子化」(高橋論文)では、日本における未婚化・晩婚化および夫婦出生力の低下を確認した上で、その説明要因を探った。70 年代半ばから未婚女性の就業促進が旧来の結婚観・価値観の変化をもたらし、「経済的よりどころとしての結婚」が「愛情パートナーの形成のための

結婚」へと変化し、そのなかで未婚化・晩婚化が進んだとされる。また、日本社会における、出産・子育てと就業の両立が困難であることが、出生に対して抑制方向に働いたとする。男女共同参画社会と結婚・家族形成の調和が必要であると結論づけられる。

第7章「少子化のゆくえ」(大淵論文)は評者が最も関心を抱いた章であった。生き物は、外的な環境変化が生じた場合にも、生存を維持するために生体内の環境を一定の状態に維持する傾向があり、それをホメオスタシス(恒常性)という。出生についても、そのようなメカニズムが作動して、出生率が上昇する可能性はあるが、そのためには人々(とりわけ若者)の将来に対する漠然たる不安を払拭する必要があるとされる。低水準の出生率が大きく反転するためには、本格的な経済回復と全面的な少子化は正策の発動が不可欠であるという結論は、人口学の第一人者の言だけに深く、重いものがある。

さらに「付論」として「少子化に関する専門家調査の分析」(守泉論文)が掲載されており、そこでは329人の少子高齢化問題の専門家へのアンケート調査結果が示されている。7割以上の回答者が「少子化は今後も持続する」としており、6割以上が「少子化を緩和する対策をとるべきだ」と考えている。そして、少子化が経済・社会にもたらすと言われる各種の影響についてはおおむね悲観的な見通しをもっており、とりわけ「労働力人口の減少」、「経済成長へのマイナス影響」、「地方の過疎化」、「子供の社会性低下」を問題視している。今後の対応としては、「女性の労働力参加」、「高齢者の労働力参加」、「専業主婦がいる世帯への優遇是正」、「シングルマザーを受け入れる社会にすべき」等について同意が

多くみられた。

以上、本書の内容について簡単に紹介した。先にも述べたように、本書は一般的な関心が高い社会問題を、学術的な水準を落とすことなく平易に解説している点で、大変優れた書物である。それを承知の上で、評者が感じた不満点を記しておく。

第1に、論述の重なりが多い。合計出生率の要因分解、タイミング効果(テンポ効果)等についての記述が複数個所に登場し、それぞれ相互参照されていない。相互参照の不足は、少子化の原因追求にも散見されるし、実証分析の説明にも表れている。8人の独立した研究者が、それぞれ論文を書いて持ち寄れば、このような状態になるのは容易に想像できるが、もう一工夫欲しいところであった。

第2に、国際比較の観点が十分ではないように思われる。日本についての少子化の要因分解の結果と他国の結果を比較することで、夫婦出生行動の変化がどの国で相対的に大きかったのか、それはどのような社会・経済的背景によるものか等の興味深い知見が提供できたかもしれない。

第3に、叙述の平明さはかなり高いものの、一般読者にとってはまだ記述が難しい。しかし、それは基礎的な学術用語の定義を簡単に触れることで回避できたのではないか。合計特殊出生率やコホート出生率については、具体的な計算法の解説があってもよかった。

このまま少子化が進めば社会にどのような影響をもたらすのか、あるいはどのような政策的対応が考えられるのかについては、本シリーズの続編がその答えを与えてくれるという。大いに期待して待ちたい。

(名古屋大学大学院経済学研究科)